

「超党派議員による政策会合」

## 「超党派による国家プロジェクト政策・合同会合」（第9回）

### 議事録

日時： 2015年7月10日(金) 15時～16時半  
於： 三久ビル8階（首相官邸斜め前 霞が関3-6-14）

会合テーマ：

『オリンピック事業への成功と、これを契機とする日本の生活・経済再興』と、  
『安全保障等、国民の理解を得るための国家像』  
を、具体的かつ体系立ってつくることを検討

お声を掛けた方々：

(自民)	逢沢一郎 衆議院議員	遠藤利明 衆議院議員	岩屋 毅 衆議院議員
(民主)	野田佳彦 "	松原 仁 "	笠 浩史 "
	長島昭久 "		
(維新)	松野頼久 "		
(次世代)	松沢成文 参議院議員		

国土交通省	本田 勝 事務次官	
東京都	秋山俊行 副知事（オリンピック組織委員会副会長）	
同	港湾局 多羅尾光睦局長	
同	都市整備局 小野幹雄部長	

トヨタ自動車	張富士夫 名誉会長	
同	小泉 直OB／日本ゴルフツアー機構名誉会長	
日野自動車	役員	— 鈴木敏也専務

国内大手流通(イオンG)	役員	— 岩本 馨専務
国内アミューズメント・メーカー(ナムコ)		
シンガポール政府系企業	日本代表	— Mr. Tan Lai Seng
建築・都市計画家	隈 研吾	伊東豊雄
他		

呼掛人：

石原信雄 顧問	元官房副長官
鈴木浩二 幹事	総合プロデューサー

幹事より説明：

(会合次第 1 枚、本日の会合テーマ 2 枚を準備、幹事の鈴木より説明)

- 石原信雄顧問からのアドバイスがあり、今回のテーマを

**『オリンピック事業への成功と、これを契機とする日本の生活・経済再興』と、  
『安全保障等、国民の理解を得るための国家像※』  
を、具体的かつ体系立ってつくことを検討**

とした。

いずれのテーマも国民と伴走できる国家像が必要であるとし、具体的な戦略を持ったプロジェクトとして、安倍総理、遠藤大臣へ提言しようという内容。

大きな考え方として、

「安全保障への国民理解」と、「オリンピック事業成功」に向けて、“セキュリティ・インセンティブ”の提供・確保が必要であると考え。

“セキュリティ・インセンティブ”とは、国際標準を含む 16 項目。(16 項目を読み上げ)

- |                        |                                    |
|------------------------|------------------------------------|
| 1. 通貨・金融システムの整備        | 9. インフラ整備における規格・基準、規制の見直し          |
| 2. 就業の確保・保障            | 10. 域内エネルギー需給の安定と効率の確保             |
| 3. 居住の確保               | 11. 技術の(知的所有権)保護と新技術開発の保障          |
| 4. 企業活動への特惠条件による支援と推進  | 12. 多国間、多民族間の業務上ならびに生活面での意思伝達の支援保障 |
| 5. 防災保障とシステムの確立        | 13. 交通・情報インフラの保障                   |
| 6. 治安保障とシステムの確立        | 14. 市民生活上の権利(自治、参画)の保障、各種人権保障      |
| 7. 資金調達・市場アクセスの保障      | 15. 環境問題への対応とシステムの確立               |
| 8. 人材育成の充実と職業訓練システムの確立 | 16. 文化交流促進の保障と支援                   |

東京都でも、オリンピックにこういった項目を設定していくことで、特区として岩盤を崩していくことに継がるのではないかと。

- この政策会合では、「アジア・世界からの成長ダイナミズムの導入」を掲げた。日本の地域を含む「域内」と、海外「域外」を双方向でつなぐことが成長につながるため、この“セキュリティ・インセンティブ”を安全保障で確保しようと。

以前、この政策会合で野田前総理が財務相の時、会長をお願いして、日本の成長戦略を「経済ハブ戦略」としてまとめた。100 兆円市場、300 万人雇用、環境では 20 兆円市場 50 万人雇用として。安倍政権でも利用している。

岸信介首相の安全保障改定時には、国民と共有する国家像を有さないことも一因となって禍根を残したとされている。

- ODAを含め、お金を出すだけでなく、アジアとの双方向ビジネスが必要。製造業ではトヨタG、サービス業ではイオンGがアセアンに相当数の店舗を出している。[人材、エネルギー、生活資源、製造・販売拠点]を海外に依存する日本にとって、よりベストな交易条件の確保は必須。従って、南シナ海での交易は重要。安全保障を含め、日本からサポートしていくことが必要になる。国民に分かりやすい。
- 国民と伴走できる、具体的かつ体系立ったシナリオづくりを進める。この政策会合の前身でつくった「マスタープランづくり 1992-95 年」が参考になる。オリンピック・

レガシーにもつながる。

このマスタープランでは、地域が生き延びるために特化することが必要。均衡→分散→ の次に来るものとして、地域の特区化は経済指針のみでない。

“国民が自律して動ける国家像づくり”（1994年、平岩外四氏）が、国家像のあり方を象徴している。

幹事・鈴木：

政策・民間の合同会合として、オリンピック成功に向けた国家プロジェクトを検討してきた。

トヨタGによる 日野自動車跡地検討への中味も落ち着いてきた。

皆さんより順次、コメントを頂きたい。

- 1) 東京都（小野幹雄部長 都市整備局）
- 2) 製造業で就業者・企業数最多のトヨタG（小泉直 トヨタOB／日本ゴルフツアー機構名誉会長）
- 3) サービス業で就業者・企業数最多のイオンG（岩本馨専務）

東京都小野部長より、資料説明：

（全国の特区指定状況 2枚組）

「国家戦略特区」・・・昨年第一次指定として全国 6箇所。大都市圏では、規制緩和と医療関係。

「地方創生特区」・・・6月中旬の第二次指定、3箇所が立候補。

仙台市、愛知県、いずれも自動車に関するもの。

（東京都の特区関連資料 3枚組）

東京都 9区→全域指定へ変更。

中味は、農業分野での生産緑地の緩和等にとどまり、定まっていない。

日野自動車跡地で実験をやるなら、仙台市や愛知県の例のような、自動車特区としての道路交通法の緩和や、水素エネルギー関連の規制緩和 等が必要だろう。

鈴木：

20年程前に、私の方で愛知県三河での自動車特区の提案を行ったことがある。数年前に総合特区にも指定された。

野田政権時の総合特区も、当政策会合より提言・実施された。これが現在の特区制度の下地となっている。

野田政権時の総合特区と、安倍政権下の国家戦略特区の違いとして、前者は地域から手を上げ（地方の要望に応える枠組み）、後者では国が自ら網をかけて主導。

（小野氏に向けて質問） 東京都が行う特区計画との違いは？

オリンピックに向けて、東京都からの具体的なインセンティブはあるのか？

小野：

安倍政権での特区は、全てを内閣が決める形。具体的な規制緩和がメニューとして上がっているのとは違う。

オリンピックは国の事業なので、東京都からのインセンティブは特にない。

規制緩和、金融支援、税制支援の3つを国が用意。都が行うものでなく。

鈴木：

（逢沢議員に向け、）オリンピックをターゲットに、海外・アンアンとつないでいくような、国のインセンティブ、特区法制等、はっきりしたものはあるのか？

海外、特にアセアンと双方向のダイナミズム導入に向け、先程の“セキュリティ・インセンティブ”と呼ぶ項目のようなものは？

逢沢:

特区を使つての新しい試みは試行錯誤だ。

経済の実態、アジアとのつながりを、オリンピックや日本の再生と、どのようにリンクさせていくのか。オリンピック成功に向けて準備時間は限られている。世界を驚かせるオリンピックにしたい。

その成果を日本再生につないでいくために、特区制度をどう使っていくか。

全体の絵柄、理屈の整理、絵の描き方が必要。

この新聞(7月9日付)にもあるが、日野自動車跡地とオリンピック成功に導く拠点というのを、どう考えるか。新しい日本の姿・かたちが体现されている場所として、どうやって主要会場から日野の方へ行ってもらうか。

松沢:

FCVでしょうね。選手村を含めたオリンピック関連施設を、できるだけ水素自動車、燃料電池車を使って排ガスをゼロにすると。その拠点が日野自動車跡地、というつなげ方でしょうね。

鈴木:

日野自跡地はぎりぎり東京都内。小野さんはショールームにしたらとのアイデアでしたね。

環状道路、リニア橋本駅からも近いと。

「アジア・パシフィック・センター(仮称)」について、小泉さんに伺いたい。

トヨタはアセアン・アジアに相当な製造拠点をしっており、就業者数も抱えている。

オリンピックに向けてアセアン・アジアのダイナミズムを入れるために、技術者への研修や、組合を含む報奨機能、多様なサービスを持つ施設を、東京で用意したらどうかと。

張名誉会長もこれに賛同されている。

現在も赤坂にある「アジア会館」程度のものでなく、研修・報奨場を各企業がバラバラに用意しているのみ。

小泉氏:

「一体化」というのは非常に重要。国と産業が一体となって長期的なものをつくるのか。

優秀な留学生が来ても、そのまま帰ってしまう。出先企業との結びつきが出来ない。

東大の3~4割は留学生。オリンピックを契機に、もっと考えた方が良かったらう。

日本には移民法がない。出入国管理法のみ。先進国で移民法のない国は、他にない。

女性活用と言うならば、メイド・システムの導入もあるし、移民労働力の活用も考える必要があるだろう。

世界71億人の半分はアジア。30年後には日本の人口が9千万人を割る中で、どんどん外へ出て行かないと。特に、アジア市場が最重要拠点。

世界の人口順位で日本は10番目。すぐ下には、メキシコ、フィリピン、ベトナムが続く。

それらの国をいかに日本に呼び込むか。

鈴木:

東京都ではオリンピックに向けて、あるいはオリンピックを契機にして日本をもっと成長させるために、海外から来られる方々へのインセンティブを何か考えているのか? 宿泊施設等。

小野:

都として宿泊施設は特に用意しないだろう。

(オリンピック成功と成長への) 想いは同じなのだが。

街を良くする、バリアフリーにする等かと思う。

松沢：

神奈川では受動喫煙防止を全県で実施した。議連をつくって全国普及を目指している。こういうことも、オリンピックのレガシーになり得る。

あとはIRですね。

官邸は 東京台場、大阪、沖縄あたりにはつくりたい考え。舛添知事はやや消極的なので、横浜も手を挙げている。

議員立法で提出はされたが、日程が目一杯で審議されない。公明・民主が消極的。

鈴木：

MICE/IR については、シンガポールの Mah Bow Tan 国家開発省大臣が実施・成功させた。

港湾・空港に続くハブ戦略として、依存症対策等を優先しながら周到に準備、先行させた。

石原信雄顧問も、その経緯を良く理解されている。

逢沢：

今日は、オリンピック成功に向けて、日野自動車跡地にどんなものをつくっていくかが主テーマ？提案をまとめるのか？

鈴木：

日野自動車跡地はひとつの事例であり、試案化ケース。

オリンピックを成功させるための、具体的で体系立ったやり方があるだろうと。

それは、安全保障を含め国民理解を得るための国家像と同じだろう、という仮定に基づいている。

これらを、安倍総理、遠藤大臣にも提案しよう。

先程の“セキュリティ・インセンティブ”は、オリンピックに向けて東京都に必要となる内容でもあるだろう。晴海のオリンピック選手村も対象。

小泉：

日野自動車跡地の再利用をどういった方向へ持っていくか、またオリンピック成功とどう結びつけるかですね。 どういう具体策を考えるか。

逢沢：

担当大臣も決まり、東京都でも、組織委員会でも、一生懸命やっているところ。彼らの話を聞いてみては？こちらで体系立ったものをつくって提案しようということ？

松沢：

オリンピックに向けての構想を誰かに話してもらい、たたき台を皆で議論したら？

鈴木：

オリンピックに向けた計画をいろいろと調べたり聞いてみても、体系立ったものは見当たらない。

私の方で、ひとつのたたき台になるものとして用意した。(ブルー左右の表を説明)

秋山副知事にも説明済。

左側に東京都を主体とする行政スタンス、右側にトヨタGを中心とする民間事業スタンス、共有する内容が真ん中に入っている。

ダイナミズム導入に向けたビジネスサポート場、技術革新(水素、FCV等)、共有戦略等。

逢沢：

(これらの試案は)トヨタから頼まれたもの？

鈴木：

そうではないが、張名誉会長からは具体的な宿題があって進めてきた。

イオンはアジアに複数の店舗を出されている。そのことを、日本でのオリンピックに向けて活かせるか？

岩本:

オリンピックに活かすことは可能と思うが、我々は中国、ベトナム、マレーシア、インドネシア等へ出店を広げている最中で、どう活用・反映できるのか、まだ答えは出ていない。イメージが定まっていない。

小野:

記事には、国交省、東京都と入っている。

国交省は事務次官が来られているが、東京都は私レベルなので、それで良いかどうか。

内容的には良いと思うので。ただ、地元の市長に話をしておかないと。

鈴木:

東京都には、遠藤利明議員からの案内で秋山副知事に何度かお会いし、お話をし出しています。また、日野市の大坪市長には二度ほどお会いし、打合せした。石原信雄顧問が地方自治研究機構の会長として大坪市長に声を掛けたが、一向に来られない。

当政策会合での検討経過は、復興特区や自動車新産業特区の時と同じように、ウェブ上にアップしている。それらを含め、日刊自動車新聞が自ラリサーチの上で、記事にされたもの。

逢沢: 日韓議員連盟の会合があるため、中座します。

鈴木:

アセアン・アジアからのダイナミズム導入について、隈さんに伺いたい。

オリンピックについてヒアリングをしても、皆バラバラに考えているようで、体系立ったものは無いようだ。小泉さん、お考えはありますか。

隈:

確かに留学生は増えており、関係ないのはもったいない。

これを日野跡地でどうサポートできるか。

小泉:

跡地利用をどういう方向へ持っていくか。

豊田章男は副会長に就任し、張(名誉会長)、豊田(章男社長)の二人が入ったということは、何としても(日野跡地で)オリンピック支援をやるという方向だろう。

どういうテーマで、どういう材料でやるか。先ほどの留学生の件は、その一つ。

日野は東京都の端のほうではあるが、多摩地区は非常に重要なマーケット。

足立や品川等は(車の)台数が減っているが、多摩地区では人口増加と伴に増えている。

日野跡地について、トヨタの中でどのようなチームでやっていくのか、トヨタを離れて10年になるのではっきりとは申し上げられないが。

オートモールも含めて、大衆の消費行動を呼び込めるお祭り広場のようなものを日野につくれば、必ず人は集まる。

2000年に私がトヨタオートモールクリエイイトをつくった時も、そうした方向性をどんどん打ち出していた。

また、ぜひ東南アジアを巻き込みたい。インドネシア、タイ、ベトナム等からの留学生はどんどん増えている。しかし、3年5年のスポット留学、その後のフォローが何もない。

そのまま帰してしまうのはもったいない。

その意味で、アジア・パシフィック・センター(仮称)のような支援施設は絶対に必要だろう。

小野:

私もそれは大事な話だと思う。

愛知県やトヨタさんと同じく、留学生の件はもったいないと、東京都でも同じ提案をしている。

留学生がそのまま残って、燃料電池車の勉強をして、企業とのつながりをつくって…

そういうスキームをつくれると良いだろう。

鈴木:

トヨタの中からは、そういった具体的なアイデアがなかなか上がってこないなので、私の方でアジア・パシフィック・センターの試案をつくり、張名誉会長へ話を出したところ、これで良いのではということだった。

小泉:

トヨタでは、なかなかボトムアップが無い。だから上から攻めないと。

こういう案を、今日的な水素等の要素も加味して、具体的に日野で実行すると。

外国人留学生への就労ビザ拡大を、この機会にぜひ国策として進めるべきだ。出先企業にも留学生を活用しろと。

しかし、日野市、大坪市長では難しいだろう。

鈴木:

野田政権時に、復興特区制度を提言・導入した。

国交省の本田次官に、国からの援護を求めたところ、アドバイスがあった。

内閣府の地方創生推進室長(内閣官房地域活性化統合事務局長)に、話は出してあるとのこと。

日野市の件については、増田次官の時から、そうした流れを理解されている。

小泉氏:

小野さんの資料にある内容(愛知県の提案概要)は非常に良い。

こういうものを上手く使わないと、もったいない。

(そうした政策を)トータル・プロモーションとして体系立ってつくるべきだろう。

女性の活用、メイド・システムの導入、さらには移民制度、日本では体系立っていない。

小野:

自民党は移民に反対ですよ?

小泉:

日本人は皆、移民という言葉は好きではないだろうが、人口が9千万人を切る中では、考えざるを得ない。具体的な施策、体系立ったものが必要だろう。

鈴木:

小泉さんより、出席者 皆が良い話をもらいました。

(小野氏に向けて、) 東京都が小泉さんに講演をお願いしては?

鈴木:

(アジア・パシフィック・センター試案について、)

張名誉会長より、こういうものが欲しいとの話はもらった。

真ん中はゾーニング図。パース図面は隈さんの方で描いてもらったもの。

こういうのを、ひとつは施設としてやろうと。

日野自動車が決断できそうにないので、トヨタトップが判断する。

オリンピックに向け、現実的には日野自動車の手の届く内容ではないので、国交省、東京都に声を掛けて進めている。

日野市と話をしても、計画は何も持っていない。しかし計画は立てなければならない。

トヨタか日野自動車が計画をつくるのを、日野市はひたすら待っているが、出てこない。

日野自動車では自分でつけれないので、張名誉会長から話をもらって私たちが進めた。  
トヨタが最終判断することになるだろう。

日野自動車の案件は具体的なもの。他にもオリンピック選手村周辺の案件もある。  
イオンは日野跡地に商業施設を出す、あるいは総合ディベロッパーとして加わる、それは民・民の  
話だから良いのだが、  
製造業で就業者・企業数最多のトヨタ G と並び、サービス業で同じく最多のイオン G として、  
東京都や国交省とどうかんで進めるか、少しずつ出して行けないだろうか？  
ただ箱モノを出すということだけでなく、より拡げて、しみ出しの部分を提案したらどうかと。  
このあと、遠藤大臣にも話を出します。

岩本：

とりあえず新聞の件で、担当は相当いじめられるだろうと…。(皆笑い)

鈴木：

自動車新聞は記事化するにあたり、石原信雄顧問や、トヨタトップ、渉外部を含め、相当リサーチ  
をされたと聞いている。

渉外部は、以前に張会長の指示でこの政策会合にも来られた永田常務が担当されていた。

小泉：

(記事について、) その通りですね。

今は早川(専務)がまとめている。ナンバー2 が、先に残念な話になった外国人女性役員。

岩本：

今日、資料を頂いたので、これからどう生かして行けるかをもち帰って考えたい。

ただ、中国には触りたくないというのが本音ではあるが…。

我々のモールも、ただ出店するというだけでなく、これから必要になってくるもの(しみ出しの部分)  
について検討してみます。

End.